

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第73期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永見 研二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)				22,647,298	24,433,316
経常利益 (千円)				791,260	856,112
当期純利益 (千円)				331,596	402,568
包括利益 (千円)				603,664	675,325
純資産額 (千円)			11,477,767	11,879,739	12,313,227
総資産額 (千円)			21,694,086	20,782,924	22,515,697
1株当たり純資産額 (円)			512.12	530.03	549.40
1株当たり当期純利益 (円)				14.80	17.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)			52.9	57.1	54.7
自己資本利益率 (%)				2.8	3.3
株価収益率 (倍)				18.65	17.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				197,892	578,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,640,031	1,325,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			-	905,244	357,525
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				4,841,146	3,828,466
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)			346 [37]	364 [40]	404 [62]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第71期は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	19,571,678	23,700,496	24,926,256	22,405,485	23,945,107
経常利益 (千円)	291,346	903,605	886,633	812,075	1,054,964
当期純利益 (千円)	181,885	473,240	432,220	331,865	597,755
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			-	-	-
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	11,121,092	11,394,175	11,558,138	11,882,693	12,413,347
総資産額 (千円)	18,430,210	19,790,105	21,723,135	19,489,760	20,816,532
1株当たり純資産額 (円)	496.22	508.44	515.82	530.30	554.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	9.00 ()	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.11	21.12	19.29	14.81	26.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	60.3	57.6	53.2	61.0	59.6
自己資本利益率 (%)	1.7	4.2	3.8	2.8	4.9
株価収益率 (倍)	23.43	12.93	16.74	18.64	11.58
配当性向 (%)	86.3	42.6	46.7	60.8	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,514,356	773,920	1,593,321		-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,168	616,327	511,511		-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,312	181,374	234,078		-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,217,452	4,193,671	5,041,403		-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	269 [23]	285 [27]	298 [37]	301 [40]	307 [62]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第72期及び第73期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、個別キャッシュ・フロー計算書を作成してないため記載しておりません。

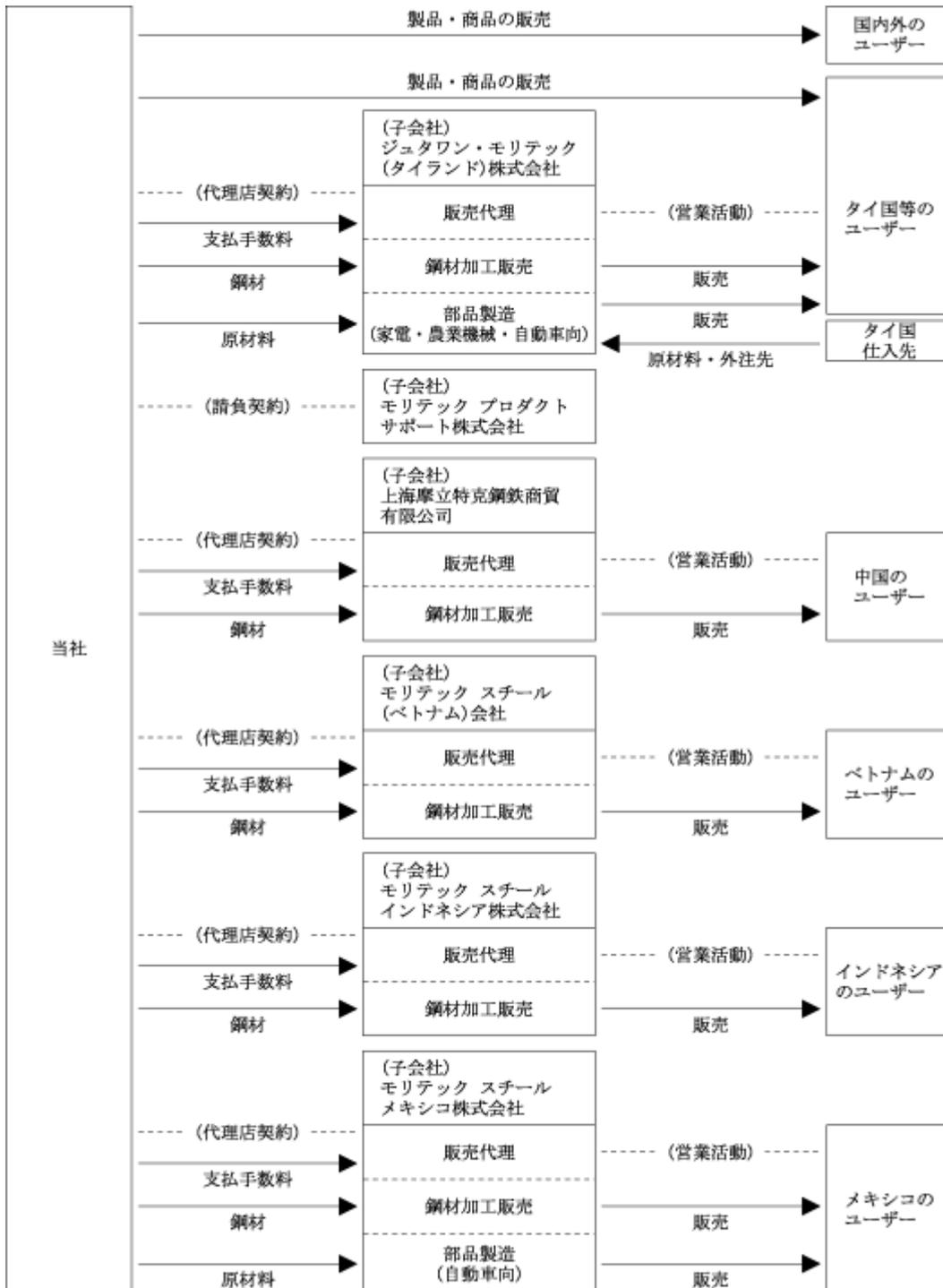
2 【沿革】

- 昭和18年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
- 昭和25年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
- 昭和30年4月 東京営業所を新設。
- 昭和31年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。
- 昭和38年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
- 昭和38年10月 株式を大阪店頭市場に公開。
- 昭和41年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
- 昭和42年3月 鋳金部高井田工場を新設。
- 昭和43年8月 空機部及び福岡営業所を新設。
- 昭和47年10月 協同鋼業株式会社を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
- 昭和53年9月 広島営業所を新設。
- 昭和53年10月 空機部を廃止。
- 昭和56年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和58年5月 大東工場を拡張。
- 昭和62年2月 福岡営業所を廃止。
- 昭和62年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。
- 平成2年8月 三重大山田工場鋳金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。
- 平成2年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。
- 平成4年6月 北海道営業所を新設。
- 平成6年5月 三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
- 平成8年3月 三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
- 平成9年4月 タイ現地法人〔ジユタウン・モリテック(タイランド)株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。
- 平成17年2月 上海駐在員事務所を新設。
- 平成19年10月 広島営業所九州出張所を新設。
- 平成21年4月 インドネシア駐在員事務所、インド駐在員事務所を新設。
- 平成22年7月 上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕を設立。
- 平成23年10月 ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社〕を設立。
- 平成24年9月 インドネシア駐在員事務所を廃止し、インドネシア現地法人〔モリテックスチールインドネシア株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年3月 メキシコ現地法人〔モリテックスチールメキシコ株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成26年1月 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司広州分公司設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、事業部門として、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯(バーナイト鋼帯を含む。)を製造販売する焼入鋼帯部門及び鍍金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)を製造販売する鍍金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)の6社があります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタウン・モリテック(タイ ランド)株式会社(注)	タイ国チョンブリ県	百万タイ パーツ 223	タイ国内向け 鋼材販売、鋁 金加工品の製 造販売	99.5	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 債務保証をしております。
モリテックスチールインド ネシア株式会社(注)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インド ネシアルピア 36,000	インドネシア 国内向け鋼材 加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールメキシコ 株式会社(注)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 市	百万 メキシコペソ 110	メキシコ国内 向け鋼材加工 販売、鋁金加 工品の製造販 売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 一 債務保証をしております。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	47 (9)
焼入鋼帯部門	30 (1)
鋁金加工品部門	209 (51)
海外事業	97 ()
全社(共通)	21 (1)
合計	404 (62)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が40名増加しておりますが、主としてモリテックスチールメキシコ株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと及びジュタウン・モリテック(タイランド)株式会社の事業の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307(62)	37才1ヵ月	12年11ヵ月	4,671,815

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成26年3月31日現在の組合員数は167名で、労使間には特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などにより円高是正・株高基調で推移し、景況感にも改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は244億3千3百万円と前連結会計年度比7.9%増加、営業利益は8億3千万円と前連結会計年度比18.9%増加、経常利益は8億5千6百万円と前連結会計年度比8.2%増加、当期純利益は4億2百万円と前連結会計年度比21.4%の増加となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は142億4千5百万円と前連結会計年度比4.4%増加し、セグメント利益（営業利益）は6億5千万円と前連結会計年度比5.4%の増加となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は16億4千2百万円と前連結会計年度比0.6%増加し、セグメント利益（営業利益）は2億4千3百万円と前連結会計年度比1.9%の減少となりました。鋳金加工品部門につきましては売上高は75億4千5百万円と前連結会計年度比12.1%増加し、セグメント利益（営業利益）は10億4千9百万円と前連結会計年度比39.6%の増加となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は9億9千9百万円と前連結会計年度比56.8%増加しましたが、1億4百万円のセグメント損失（営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億1千2百万円減少し、38億2千8百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8億6千万円、非資金項目である減価償却費を5億5千7百万円計上したほか、売上債権の増加8億2千8百万円、たな卸資産の増加2億4千万円、仕入債務の増加6億6千5百万円、法人税等の支払い2億1千5百万円等により、5億7千8百万円の資金増加（前連結会計年度は1億9千7百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得12億2千2百万円等により、13億2千5百万円の資金減少（前連結会計年度は16億4千万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億2千3百万円、配当金の支払い2億1百万円等により、3億5千7百万円の資金減少（前連結会計年度は9億5百万円の資金増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,766,721	0.7
鋳金加工品部門	7,617,210	12.1
海外事業	637,945	106.9
合計	10,021,877	12.8

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)	
商事部門	特殊帯鋼	8,504,142	5.1
	普通鋼	3,448,678	1.9
	その他	852,949	28.1
合計	12,805,769	5.5	

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,715,310	5.2	316,398	14.5
鋳金加工品部門	7,800,875	13.0	1,082,989	20.0
海外事業	823,934	72.6	116,848	39.9
合計	10,340,119	12.5	1,516,235	11.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)	
商事部門	特殊帯鋼	9,474,195	5.3
	普通鋼	3,734,435	0.4
	その他	1,037,056	11.7
	小計	14,245,687	4.4
焼入鋼帯部門	1,642,912	0.6	
鋳金加工品部門	7,545,153	12.1	
海外事業	999,563	56.8	
合計	24,433,316	7.9	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株式会社ダイナックス	2,704,256	11.9	2,723,351	11.2
ジヤトコ株式会社	2,064,312	9.1	2,695,389	11.0
株式会社エクセディ	2,401,236	10.6	2,315,462	9.5

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、持続的な成長をめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社グループは、環境保全の取組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鋁金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年5月29日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第73期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、平成26年6月26日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たさず場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成29年6月30日までに開催される第76回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受けられる機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会を中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、株式会社ダイナックス、ジャトコ株式会社、株式会社エクセディがあります。(2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績の(注)2をご参照ください。)

(2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当事業年度における研究開発費は、103,046千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は244億3千3百万円、売上原価は208億3千万円、販売費及び一般管理費は27億7千2百万円、営業利益は8億3千万円、当期純利益は4億2百万円となりました。

当期のROE(自己資本利益率)は、3.3%となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は142億4百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金38億3千9百万円、受取手形及び売掛金67億5千8百万円、商品及び製品22億4千8百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は83億1千1百万円となりました。主な内訳は、土地15億8千2百万円、建設仮勘定8億6千3百万円を含む有形固定資産58億8千9百万円、投資有価証券17億9千7百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は81億7百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金63億3千2百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は20億9千4百万円となりました。主な内訳は、長期借入金10億9千3百万円、退職給付に係る負債6億3百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は123億1千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億7千8百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローが13億2千5百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億5千7百万円の資金減少の結果、38億2千8百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化及び海外子会社の生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は1,493,737千円となりました。

商事部門では、車両買換を中心に2,977千円。焼入鋼帯部門では三重大山田工場における焼入鋼帯製造設備の増強・合理化を中心として65,214千円。鋳金加工品部門につきましても三重大山田工場、宇都宮工場における鋳金加工品製造設備の増強・合理化を中心として272,503千円。全社共通としてリース資産を中心として16,528千円の設備投資を実施いたしました。また、海外事業では、在外子会社のジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社における自動車関連部品製造設備の増強及びモリテックスチールメキシコ株式会社における工場建設を中心として1,136,514千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部 門・鋳金加 工品部門	生産設備	390,988	936,998	400,000 (47,559.01)	37,475	104,634	1,870,097	192
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品 部門	生産設備	165,955	31,444	75,613 (8,204.42)	3,425	1,257	277,695	22
本社・大阪第一営業所・ 海外事業本部 (大阪市中心区)	全社管理・ 商事部門	その他設備・ 販売設備	117,256	2,053	163,884 (244.61)	27,087	7,324	317,606	39
東京営業所 (東京都港区)	商事部門	販売設備	357	1,634			266	2,258	10
名古屋営業所 (名古屋市熱田区)	商事部門	販売設備	15,211	1,599	1,224 (70.90)		39	18,074	13
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	51					51	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	商事部門	販売設備		10				10	1
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備		1,477				1,477	5
大阪第二営業所・ 開発本部・物流部 (大阪府大東市)	商事部門・ 鋳金加工品 部門	販売設備・ 物流設備	66,174	2,771	316,556 (3,620.55)		1,998	387,501	21
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設備	69,417	774	29,222 (3,697.84)		71	99,485	
その他 (大阪府東大阪市)	全社資産	その他設備	63		11,571 (630.74)			11,634	
合計			825,476	978,764	998,073 (64,028.07)	67,988	115,591	2,985,895	307

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 営業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鋳金加工品部門	事務機器	5,738	20,118
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品部門	事務機器	1,207	3,477
本社・大阪第一営業所・ 海外事業本部 (大阪市中心区)	全社管理 商事部門	事務機器	5,257	15,475

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタウン・モリテック(タイランド)株式会社	本社工場 (タイ国 チョンブリ県)	海外事業	生産設備	269,661	1,181,612	154,400 (34,252.80)		47,179	1,652,853	87

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	鍍金加工品部門	生産設備	430,000		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	
ジュタウン・モリテック (タイランド)株式会社 本社工場 (タイ国チョンブリ県)	海外事業	生産設備	130,000		自己資金	平成26年1月	平成26年12月	
モリテックスチール メキシコ株式会社 本社工場 (メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス市)	海外事業	工場建屋 生産設備	1,650,000	510,000	自己資金及び 借入金	平成25年4月	平成26年12月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種(板厚・板幅・形状等)が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして ありません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	0	23	25	47	24	1	2,705	2,825	
所有株式数 (単元)	0	59,856	5,800	50,488	2,916	20	106,241	225,321	25,963
所有株式数 の割合(%)	0	26.57	2.57	22.41	1.29	0.01	47.15	100.00	

(注) 自己株式 151,149株は、「個人その他」に1,511単元、「単元未満株式の状況」に49株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	2,244	10.02
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,992	8.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,290	5.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,110	4.96
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	960	4.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	780	3.48
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.68
水元公仁	東京都新宿区	500	2.23
森文子	大阪府柏原市	492	2.20
森浩之	大阪府東大阪市	466	2.08
計		10,437	46.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,381,000	223,810	
単元未満株式(注)	普通株式 25,963		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,810	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	151,100		151,100	0.67
計		151,100		151,100	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	472	135
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	151,149		151,149	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり10円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、新製品の開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	224,069	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	200	305	447	323	328
最低(円)	136	172	251	190	250

(注) 株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前については、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	291	290	301	328	308	312
最低(円)	271	267	275	298	275	288

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 正 廣	昭和24年 3月30日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 2年 5月 当社帯鋼営業部貿易部長 平成13年 4月 当社帯鋼営業部貿易部長兼海外事業 室長 平成13年 6月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長、 兼海外事業室長 平成14年 8月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長兼海 外事業室長・ユニット製品部長 平成15年11月 当社取締役帯鋼営業部ユニット製品 部長 平成16年 6月 当社常務取締役ユニット製品部長 平成17年 6月 当社代表取締役取締役社長 平成25年 6月 当社代表取締役取締役会長 現在に至る	(注)3	41
代表取締役 取締役社長		永 見 研 二	昭和26年 3月26日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 7月 当社鍍金第一営業部長 平成15年 6月 当社取締役鍍金営業部長 平成16年 2月 当社取締役宇都宮工場長 平成19年 1月 当社取締役鍍金営業部長、宇都宮工 場管掌 平成19年 6月 当社常務取締役鍍金営業部長、宇都 宮工場管掌 平成21年 6月 当社専務取締役技術部・鍍金営業本 部・品質保証部・環境管理部総括、 三重大山田工場・宇都宮工場・R & D部管掌 平成21年10月 当社専務取締役技術部・鍍金営業本 部・品質保証部・R & D部総括、環 境管理部・三重大山田工場・宇都宮 工場管掌 平成23年 4月 当社専務取締役技術本部・品質保証 部・環境管理部総括、三重大山田工 場・宇都宮工場管掌 平成23年 7月 当社専務取締役宇都宮事業部長、技 術本部・品質保証部・環境管理部総 括、三重大山田工場管掌 平成24年 4月 当社専務取締役製造本部長、技術本 部管掌 平成24年 6月 当社代表取締役専務取締役本社統括 本部長、営業本部・海外事業本部統 括、ジュタワン・モリテック(タイ ランド)株式会社管掌 平成25年 6月 当社代表取締役取締役社長 現在に至る	(注)3	33
常務取締役	製 造 本 部 長、技術本 部・ジュタ ワン・モリ テック(タイ ランド)株 式会社・モ リテックス チールメキ ンコ株式 会社管掌	赤 尾 正 則	昭和30年 4月14日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社三重大山田工場鍍金製造部長 平成15年 6月 当社取締役三重大山田工場鍍金製造 部長 平成17年 4月 当社取締役三重大山田工場長、 兼鍍金製造部長 平成18年 6月 当社常務取締役三重大山田工場長、 兼鍍金製造部長、鍍金営業部・宇都 宮工場・開発企画部管掌 平成19年 1月 当社常務取締役三重大山田工場長、 鍍金製造部長・開発企画部管掌 平成19年 6月 当社常務取締役三重大山田工場長 平成20年 6月 当社常務取締役三重大山田工場管掌 平成21年 6月 当社常務取締役鍍金営業本部長、兼 R & D部長、技術部・品質保証部・ 環境管理部管掌 平成21年10月 当社常務取締役鍍金営業本部長、兼 環境管理部長、R & D部・技術部・ 品質保証部管掌 平成23年 3月 当社常務取締役帯鋼営業本部長 平成24年 4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年 6月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部管掌 平成25年 6月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部・ジュタワン・モリテック(タイ ランド)株式会社管掌 平成26年 6月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部・ジュタワン・モリテック(タイ ランド)株式会社・モリテックスチ ールメキンコ株式会社管掌 現在に至る	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長、西日本営業部長、R&D本部長、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 海外事業本部長・モリテックス（ベトナム）会社・モリテックスチールインドネシア株式会社管掌	木村 慎一	昭和31年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社帯鋼営業部広島営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成17年6月 当社取締役帯鋼営業部大阪営業所長 平成19年6月 当社常務取締役帯鋼営業部長、兼大阪営業所長、住環境営業部管掌 平成20年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、兼住環境営業部長・ユニット製品部長、事業企画部・東日本営業部管掌 平成21年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌 平成22年7月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成23年3月 当社常務取締役銲金営業本部長、兼環境管理部長、R&D部・技術部・品質保証部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成23年4月 当社常務取締役銲金営業本部長、技術本部・環境管理部・品質保証部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成24年4月 当社常務取締役海外事業本部長、開発本部長、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長、開発本部長、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長、海外事業本部管掌 平成25年4月 当社常務取締役営業本部長、西日本営業部長、開発本部長、海外事業本部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成25年10月 当社常務取締役営業本部長、西日本営業部長、R&D本部長、海外事業本部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成26年5月 当社常務取締役営業本部長、西日本営業部長、R&D本部長、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 海外事業本部・モリテックスチール（ベトナム）会社・モリテックスチールインドネシア株式会社管掌 現在に至る	(注)3	37
常務取締役	本社統括本部長、総務部長 モリテックサポート株式会社取締役社長	松下 善紀	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場管理部長 平成17年6月 当社帯鋼営業本部ユニット製品部長 平成19年6月 当社取締役住環境営業部長、兼ユニット製品部長 平成20年4月 当社取締役総務部長、兼庶務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長、兼庶務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、兼庶務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成25年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役本社統括本部長、総務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 現在に至る	(注)3	32
取締役	本社統括本部長 本社管理部長	谷口 正典	昭和34年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役本社管理部長、兼経理部長 平成20年6月 当社取締役本社管理部長 平成22年6月 当社取締役本社管理部長、兼C Pシステム部長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長 現在に至る	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ジュタワ ン・モリ テック(タ イランド) 株式会社取 締役社長兼 技術部長 (出向)	糸川 哲朗	昭和30年9月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場開発企画部長 平成18年6月 当社取締役開発企画部長、兼開発技 術部長 平成19年6月 当社取締役技術部長、兼生産技術部 長 平成21年7月 当社取締役ジュタワ・モリテック (タイランド)株式会社取締役副社 長(出向) 平成24年1月 当社取締役ジュタワ・モリテック (タイランド)株式会社取締役社長 (出向) 平成24年10月 当社取締役ジュタワ・モリテック (タイランド)株式会社取締役社長 兼技術部長(出向) 現在に至る	(注)3	37
取締役	海外事業本 部長、兼海 外事業部 長・グロー バル事業企 画部長、営 業本部副 部長、東日 本営業部 長、兼名古 屋営業所長 モリテック スチールナ ム(ベトナム) 会社取締 役会長、モ リテック スチールイ ンドネシア 株式会社取 締役会長	門高 司	昭和36年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業本部北海道営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 平成19年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成20年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業 部長、兼東京営業所長 平成23年3月 当社取締役帯鋼営業本部副部長、 兼東京営業所長 平成24年4月 当社取締役営業本部副部長、 兼東京営業所長 平成24年6月 当社取締役海外事業本部長、兼グ ローバル事業企画部長、営業本部副 部長兼東京営業所長 平成25年4月 当社取締役海外事業本部長、兼グ ローバル事業企画部長、営業本部副 部長、東日本営業部長兼名古屋営 業所長 平成26年2月 当社取締役海外事業本部長、兼海外 事業部長・グローバル事業企画部 長、営業本部副部長、東日本営業 部長、兼名古屋営業所長 平成26年5月 当社取締役海外事業本部長、兼海外 事業部長・グローバル事業企画部 長、営業本部副部長、東日本営業 部長、兼名古屋営業所長 モリテックスチール(ベトナム)会 社取締役会長、モリテックスチール インドネシア株式会社取締役会長 現在に至る	(注)3	34
取締役	技術本部 長、製造本 部副部長	森 泰之	昭和34年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 平成18年6月 当社開発企画部金型部長 平成19年6月 当社技術部開発技術部長 平成21年6月 当社取締役技術部長、兼開発技術部 長 平成23年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術 部長 平成25年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術 部長・生産技術部長 平成26年4月 当社取締役技術本部長、製造本部副 部長 現在に至る	(注)3	304
取締役	製造本部三 重大山田工 場長、兼鋁 金製造部長	速水 宏祐	昭和32年9月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社企画推進部長 平成19年6月 当社三重大山田工場鋁金製造部長 平成23年4月 当社品質保証部長、兼環境管理部長 平成24年10月 当社製造本部三重大山田工場鋁金製 造部長 平成25年4月 当社製造本部三重大山田工場長、 兼鋁金製造部長 平成25年6月 当社取締役製造本部三重大山田工場 長、兼鋁金製造部長 平成26年2月 当社取締役製造本部三重大山田工場 長、兼鋁金製造部長・製造一課長 平成26年4月 当社取締役製造本部三重大山田工場 長、兼鋁金製造部長 現在に至る	(注)3	10
取締役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成17年10月 三山・阪口法律事務所(現 中之島 シティ法律事務所)開設 平成22年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		五 島 吉 朗	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社三重大山田工場熱処理製造部長 平成11年4月 当社三重大山田工場生産技術部長 平成14年6月 当社取締役三重大山田工場生産技術部長 平成16年6月 当社常務取締役三重大山田工場生産技術部長 平成17年4月 当社常務取締役三重大山田工場生産技術部・品質管理部管掌 平成18年6月 当社常務取締役企画推進部・生産技術部・品質管理部管掌 平成19年6月 当社常務取締役技術部・品質保証部・環境管理部管掌 平成20年6月 当社専務取締役三重大山田工場・鉸金営業部・宇都宮工場総括、技術部・品質保証部・環境管理部管掌 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、総務部・本社管理部管掌、技術部・ジュタワ・モリテック(タイランド)株式会社支援 平成23年4月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、総務部・本社管理部・事業企画部管掌、技術本部・ジュタワ・モリテック(タイランド)株式会社技術支援 平成24年4月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、本社統括本部長、技術本部・ジュタワ・モリテック(タイランド)株式会社技術支援 平成24年6月 当社代表取締役取締役副社長社長補佐、開発本部・製造本部・技術本部統括 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	42
監査役 (常勤)		森 剛 之	昭和31年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社C Pシステム部長 平成19年4月 当社内部監査部長 平成21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	注)5	340
監査役		布 川 裕 康	昭和32年6月1日	昭和57年4月 日新製鋼株式会社入社 平成11年1月 同社周南製鋼所総務部経理チームリーダー 平成15年6月 同社財務部予算チームリーダー 平成17年6月 同社N H I 出向、W N I 派遣 平成22年9月 同社経営企画部担当部長 現在に至る 平成26年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	
監査役		田 原 尚 登	昭和38年10月29日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年1月 株式会社メタルワ・ン出向 平成20年4月 三菱商事株式会社鉄鋼製品本部鉄鋼事業開発ユニットマネージャー 平成22年4月 株式会社メタルワ・ン出向 株式会社メタルワ・ン特殊鋼へ再出向 同社執行役員東日本営業第二本部長 平成25年4月 同社執行役員東日本営業本部長 現在に至る 平成22年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	
計						974

- (注) 1 取締役のうち、阪口誠氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、布川裕康、田原尚登の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、情報管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は11名（うち、社外取締役1名、平成26年6月26日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち、社外監査役2名、平成26年6月26日現在）による監査体制、監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名（社外監査役）を選任しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(1)取締役会

当社の取締役会は11名(平成26年6月26日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

(2)常務会・経営会議

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

(3)監査役会

当社は監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は4名(平成26年6月26日現在)で構成されており、2名は常勤、2名は非常勤で、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

(4)内部監査部

当社は、内部監査部(構成員2名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

(5)経営倫理委員会

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

(6)リスクマネジメント委員会

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

(7)財務報告に係る内部統制委員会

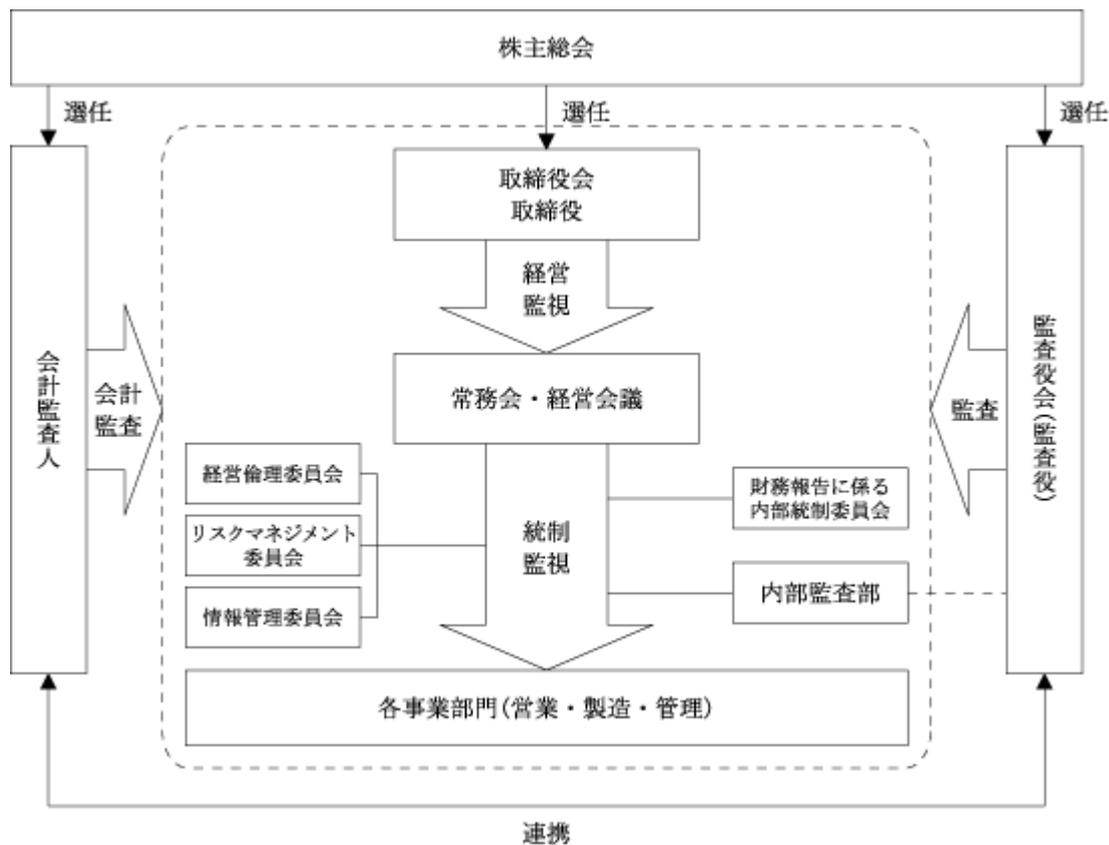
当社は、財務報告に係る内部統制として、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

(8)情報管理委員会

当社は、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

(9)会計監査人

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分な対応をしております。



内部監査及び監査役監査

(1)内部監査

内部監査部は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき各事業所の業務及び会計の監査を実施するとともに、必要に応じて臨時監査を実施しております。

(2)監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、重要な決済書類を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、内部監査部との連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

(3)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部及び会計監査人はそれぞれの年度監査目標や年度計画を報告し、監査役・内部監査部は会計監査人の監査に立会い、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役(非常勤) 1名及び社外監査役(非常勤) 2名(平成26年6月26日現在)を選任しております。

(1)社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役阪口誠氏は弁護士であります。また社外監査役田原尚登氏は、株式会社メタルワン特殊鋼の執行役員を兼務しており、社外監査役布川裕康氏は、日新製鋼株式会社の経営企画部担当部長を兼務しております。

当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(2)社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、社外取締役につきましては、当社の企業統治の有効性を高め、社外監査役につきましては、当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

(3)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査役会において常勤監査役から社外監査役へ会社の状況について詳しく説明しております。

(4)社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考にしております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

また当社は取締役11人中1人を社外取締役に、監査役4人中2人を社外監査役とすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

(1)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	225,117	151,134	38,608	35,375	11
監査役 (社外監査役を除く)	36,132	25,080	6,392	4,660	2
社外役員 (社外監査役)	3,600	3,600			4

(2)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
50,691	5	使用人部長としての給与・賞与であります。

(4)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は下記のとおりであります。

(平成18年6月29日制定)

取締役	216,000千円
監査役	48,000千円

株式の保有状況

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,527,180千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	181,595.641	242,974	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	81,714.000	178,790	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	129,574.255	127,501	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	115,038	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	96,944	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	78,656	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼ホールディングス株式会社	102,100.000	75,860	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	73,239	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	36,203	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	29,162	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	25,888	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	25,721	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	47,678.000	23,839	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業株式会社	83,000.000	23,821	円滑な取引関係の維持を図るため
トビー工業株式会社	100,209.638	22,046	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	36,300.000	12,051	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	11,814	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	8,208	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,760.000	7,198	円滑な取引関係の維持を図るため
パンドー化学株式会社	12,049.340	3,530	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険株式会社	20.000	2,530	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	7,000.000	1,904	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	1,000.000	98	円滑な取引関係の維持を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	184,110.643	251,679	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	81,714.000	235,990	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	132,279.063	190,878	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	126,456	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	113,014	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼ホールディングス株式会社	102,100.000	90,154	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	79,925	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	75,079	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	46,134	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	40,959	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	40,444	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	26,471	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業株式会社	83,000.000	24,153	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	47,678.000	21,979	円滑な取引関係の維持を図るため
トピー工業株式会社	105,640.917	19,226	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T & Dホールディングス	10,400.000	12,760	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	36,300.000	11,906	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,760.000	7,585	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	6,113	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学株式会社	13,870.612	5,881	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険株式会社	2,000.000	3,000	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	7,000.000	2,198	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	100.000	108	円滑な取引関係の維持を図るため

(3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式 以外の株式	1,231	1,685	48		476

会計監査の状況

当社は、協立監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は朝田潔氏と公江正典氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

役員の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,850,377	2 3,839,448
受取手形及び売掛金	3 5,944,841	6,758,090
電子記録債権	191,748	241,414
商品及び製品	2,122,237	2,248,329
仕掛品	321,102	366,407
原材料及び貯蔵品	299,899	399,506
繰延税金資産	98,623	135,897
その他	188,159	220,994
貸倒引当金	3,274	5,678
流動資産合計	14,013,715	14,204,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,115,440	2 1,095,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,082,731	2,155,290
工具、器具及び備品（純額）	70,093	163,428
土地	2 1,134,138	2 1,582,151
リース資産（純額）	30,061	29,640
建設仮勘定	1,290,250	863,804
有形固定資産合計	4 4,722,716	4 5,889,454
無形固定資産		
リース資産	27,365	38,347
その他	11,906	23,652
無形固定資産合計	39,271	61,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,493,755	1 1,797,134
長期貸付金	12,077	13,528
退職給付に係る資産	-	74,330
繰延税金資産	104,231	64,303
その他	405,796	419,177
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	2,007,220	2,359,833
固定資産合計	6,769,208	8,311,287
資産合計	20,782,924	22,515,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 5,620,316	2 6,332,331
短期借入金	471,557	669,334
リース債務	28,021	21,911
未払法人税等	85,274	345,147
賞与引当金	190,000	225,000
役員賞与引当金	40,000	45,000
その他	392,186	468,776
流動負債合計	6,827,355	8,107,501
固定負債		
長期借入金	1,185,344	1,093,946
リース債務	32,277	49,476
繰延税金負債	747	34,769
退職給付引当金	522,289	-
退職給付に係る負債	-	603,613
役員退職慰労引当金	335,170	313,163
固定負債合計	2,075,828	2,094,968
負債合計	8,903,184	10,202,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,177,993	8,378,895
自己株式	40,124	40,260
株主資本合計	11,456,323	11,657,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,899	516,223
為替換算調整勘定	38,839	177,147
繰延ヘッジ損益	6,624	-
退職給付に係る調整累計額	-	40,034
その他の包括利益累計額合計	420,362	653,335
少数株主持分	3,053	2,801
純資産合計	11,879,739	12,313,227
負債純資産合計	20,782,924	22,515,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	22,647,298	24,433,316
売上原価	19,454,865	20,830,760
売上総利益	3,192,433	3,602,556
販売費及び一般管理費	1, 2 2,494,303	1, 2 2,772,363
営業利益	698,129	830,192
営業外収益		
受取利息	2,086	9,761
受取配当金	26,769	28,142
為替差益	26,494	-
その他	41,567	63,974
営業外収益合計	96,917	101,879
営業外費用		
支払利息	3,786	30,523
為替差損	-	45,315
その他	-	120
営業外費用合計	3,786	75,959
経常利益	791,260	856,112
特別利益		
固定資産売却益	3 171	3 382
受取保険金	4,135	9,361
特別利益合計	4,307	9,743
特別損失		
固定資産除却損	4 4,548	4 4,878
投資有価証券評価損	190,520	-
その他	1,180	25
特別損失合計	196,249	4,904
税金等調整前当期純利益	599,318	860,951
法人税、住民税及び事業税	286,515	468,238
法人税等調整額	18,937	9,196
法人税等合計	267,578	459,042
少数株主損益調整前当期純利益	331,740	401,909
少数株主利益	144	659
当期純利益	331,596	402,568

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,740	401,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,046	141,324
繰延ヘッジ損益	6,624	6,624
為替換算調整勘定	101,253	138,715
その他の包括利益合計	1 271,923	1 273,415
包括利益	603,664	675,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,117	675,576
少数株主に係る包括利益	546	251

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,048,064	40,100	11,326,419
当期変動額					
剰余金の配当			201,667		201,667
当期純利益			331,596		331,596
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	129,928	24	129,904
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	40,124	11,456,323

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	210,853	62,012	-	-	148,840
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164,046	100,851	6,624	-	271,521
当期変動額合計	164,046	100,851	6,624	-	271,521
当期末残高	374,899	38,839	6,624	-	420,362

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2,507	11,477,767
当期変動額		
剰余金の配当		201,667
当期純利益		331,596
自己株式の取得		24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	546	272,067
当期変動額合計	546	401,972
当期末残高	3,053	11,879,739

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	40,124	11,456,323
当期変動額					
剰余金の配当			201,666		201,666
当期純利益			402,568		402,568
自己株式の取得				135	135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	200,902	135	200,766
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,378,895	40,260	11,657,090

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	374,899	38,839	6,624	-	420,362
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	141,324	138,307	6,624	40,034	232,973
当期変動額合計	141,324	138,307	6,624	40,034	232,973
当期末残高	516,223	177,147	-	40,034	653,335

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,053	11,879,739
当期変動額		
剰余金の配当		201,666
当期純利益		402,568
自己株式の取得		135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	251	232,721
当期変動額合計	251	433,488
当期末残高	2,801	12,313,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	599,318	860,951
減価償却費	495,819	557,731
貸倒引当金の増減額(は減少)	440	2,375
賞与引当金の増減額(は減少)	-	35,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,966	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,001
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	74,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,083	22,007
受取利息及び受取配当金	27,591	30,651
支払利息	4,136	30,523
為替差損益(は益)	-	55,999
固定資産売却損益(は益)	171	382
固定資産除却損	4,548	4,878
投資有価証券評価損益(は益)	190,520	-
ゴルフ会員権評価損	1,102	-
受取保険金	4,135	9,361
売上債権の増減額(は増加)	1,105,597	828,979
たな卸資産の増減額(は増加)	279,624	240,758
未収消費税等の増減額(は増加)	11,577	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,615	53,075
仕入債務の増減額(は減少)	2,024,134	665,941
未払消費税等の増減額(は減少)	20,855	955
その他の流動負債の増減額(は減少)	139,442	194,138
小計	532,916	784,676
利息及び配当金の受取額	27,591	30,652
利息の支払額	3,980	30,515
法人税等の支払額	362,771	215,411
保険金の受取額	4,135	9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,892	578,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,617,266	1,222,378
固定資産の売却による収入	6,379	1,673
投資有価証券の取得による支出	24,837	89,940
貸付けによる支出	4,570	8,520
貸付金の回収による収入	7,376	7,068
その他	7,113	13,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,640,031	1,325,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	34,497	32,132
長期借入れによる収入	1,180,938	-
長期借入金の返済による支出	-	123,953
自己株式の取得による支出	24	135
配当金の支払額	201,171	201,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,244	357,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,883	91,553
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	480,010	1,012,679
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,157	4,841,146
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,841,146	1 3,828,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったモリテックスチールメキシコ株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

また、在外子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から5年で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債(年金資産が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が74,330千円、退職給付に係る負債が603,613千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が40,034千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	181,382千円	181,382千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	3,423千円	3,973千円
建物	122,659千円	107,480千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	139,582千円	124,953千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
電力料金に対する支払債務	492千円	1,339千円
株式会社メタルワンに対する買入債務	3,996,121千円	4,101,873千円
	(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)
合計	3,996,614千円	4,103,212千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	308,040千円	
支払手形	22,966千円	

- 4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,663,565千円	16,016,374千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	85,878千円	103,046千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃保管料	558,245千円	612,248千円
役員報酬・給料手当	685,666千円	737,204千円
従業員賞与	67,830千円	83,622千円
賞与引当金繰入額	74,510千円	86,882千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	45,000千円
退職給付費用	40,502千円	44,085千円
役員退職慰労引当金繰入額	48,083千円	43,352千円
福利厚生費	185,069千円	192,050千円
賃借料及び使用料	85,938千円	94,152千円
減価償却費	48,996千円	56,634千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	171千円	22千円
金型		359千円
計	171千円	382千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	55千円	2,830千円
機械装置及び運搬具	4,001千円	1,606千円
工具、器具及び備品	491千円	441千円
計	4,548千円	4,878千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64,169千円	213,438千円
組替調整額	190,520千円	
税効果調整前	254,690千円	213,438千円
税効果額	90,644千円	72,113千円
その他有価証券評価差額金	164,046千円	141,324千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,677千円	10,677千円
組替調整額		
税効果調整前	10,677千円	10,677千円
税効果額	4,053千円	4,053千円
繰延ヘッジ損益	6,624千円	6,624千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	101,253千円	138,715千円
その他の包括利益合計	271,923千円	273,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	150,571	106		150,677

(注) 自己株式の増加106株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,666	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	150,677	472		151,149

(注) 自己株式の増加472株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,666	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,069	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,850,377千円	3,839,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,230千円	10,981千円
現金及び現金同等物	4,841,146千円	3,828,466千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,447	6,616	831
合計	7,447	6,616	831

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	491	421	70
合計	491	421	70

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	760	70
1年超	70	0
合計	831	70

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	6,825	760
減価償却費相当額	6,825	760

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

デリバティブ取引については、外貨建での営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,850,377	4,850,377	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,944,841	5,944,841	-
(3) 電子記録債権	191,748	191,748	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,298,292	1,298,292	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,620,316)	(5,620,316)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(1,296,902)	(1,254,035)	42,867
(8) デリバティブ取引	(20,373)	(20,373)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,839,448	3,839,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,758,090	6,758,090	-
(3) 電子記録債権	241,414	241,414	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,520,671	1,520,671	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,332,331)	(6,332,331)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(1,403,280)	(1,392,555)	10,725
(8) デリバティブ取引	(3,753)	(3,753)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	14,080	95,080
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	171,382	171,382
合計	195,462	276,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,850,377			
受取手形及び売掛金	5,944,841			
電子記録債権	191,748			
合計	10,986,966			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,839,448			
受取手形及び売掛金	6,758,090			
電子記録債権	241,414			
合計	10,838,952			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
長期借入金	111,557	265,026	432,245	320,853	167,219	
合計	471,557	265,026	432,245	320,853	167,219	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
長期借入金	309,334	513,300	377,364	203,281		
合計	669,334	513,300	377,364	203,281		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,007,175	407,417	599,757
債券			
その他	55,488	37,488	17,999
小計	1,062,663	444,906	617,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	217,078	259,786	42,707
債券			
その他	18,550	21,494	2,944
小計	235,628	281,280	45,652
合計	1,298,292	726,187	572,105

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,308,483	532,797	775,685
債券			
その他	78,195	49,233	28,962
小計	1,386,678	582,030	804,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125,302	143,347	18,044
債券			
その他	8,690	9,750	1,060
小計	133,992	153,097	19,104
合計	1,520,671	735,127	785,543

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,434		13	13
	パーツ	226,215		31,215	31,215
	合計	228,650		31,228	31,228

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	332,940		200	200
	パーツ	117,410		3,953	3,953
	合計	450,351		3,753	3,753

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	売建		(注)
	米ドル		82,624		
	買建	買掛金	買建		
	米ドル		6,228		

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	メキシコペソ		824,450		10,854
	合計		824,450		10,854

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	売建		(注)
	米ドル		108,058		

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	1,270,091千円
ロ	年金資産	659,726千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	610,364千円
ニ	未認識数理計算上の差異	88,075千円
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	522,289千円

(注) 子会社の退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	82,076千円
ロ	利息費用	23,682千円
ハ	期待運用収益	5,956千円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理	
ホ	数理計算上の差異償却	7,126千円
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,929千円

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方法
ロ	割引率	1.5%
ハ	期待運用収益率	1.0%
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,268,881	千円
勤務費用	91,091	"
利息費用	19,033	"
数理計算上の差異の発生額	8,435	"
退職給付の支払額	134,286	"
退職給付債務の期末残高	1,236,284	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	659,726	千円
期待運用収益	6,597	"
数理計算上の差異の発生額	368	"
事業主からの拠出額	107,127	"
退職給付の支払額	64,168	"
年金資産の期末残高	708,915	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,209	千円
退職給付費用	704	"
退職給付に係る負債の期末残高	1,913	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	634,585	千円
年金資産	708,915	"
	74,330	"
非積立型制度の退職給付債務	603,613	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529,283	"
退職給付に係る負債	603,613	"
退職給付に係る資産	74,330	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529,283	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91,091	千円
利息費用	19,033	"
期待運用収益	6,597	"
数理計算上の差異の費用処理額	17,852	"
簡便法で計算した退職給付費用	704	"
確定給付制度に係る退職給付費用	122,083	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	62,156	千円
合計	62,156	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,979千円	4,375千円
賞与引当金	72,124千円	80,077千円
未払事業税	8,779千円	24,512千円
退職給付引当金	185,452千円	
退職給付に係る負債		214,144千円
役員退職慰労引当金	120,757千円	111,453千円
投資有価証券評価損	20,301千円	20,301千円
減損損失	16,291千円	16,291千円
未実現利益	51,781千円	52,271千円
繰越欠損金		9,950千円
その他	18,994千円	20,499千円
繰延税金資産合計	498,460千円	553,877千円
評価性引当額	40,298千円	40,486千円
繰延税金資産合計	458,161千円	513,391千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,046千円	52,185千円
その他投資有価証券評価差額金	197,206千円	269,319千円
退職給付に係る資産		26,454千円
その他	4,800千円	
繰延税金負債合計	256,053千円	347,959千円
繰延税金資産の純額	202,107千円	165,432千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	3.5%
連結子会社欠損金等永久に控除されない項目		5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割等	1.9%	1.4%
役員賞与	2.6%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
その他	1.2%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	53.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が8,691千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,691千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,643,549	1,632,820	6,733,328	637,599	22,647,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,748,424	314,436	54,764	9,088	2,126,713
計	15,391,974	1,947,257	6,788,092	646,687	24,774,012
セグメント利益	616,807	247,864	751,990	531	1,617,194
セグメント資産	6,867,980	425,317	4,306,434	2,682,737	14,282,470
その他の項目					
減価償却費	16,030	47,400	383,635	18,734	465,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,122	31,105	225,154	1,226,303	1,493,685

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,245,687	1,642,912	7,545,153	999,563	24,433,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793,710	323,203	108,281	37,178	2,262,374
計	16,039,398	1,966,115	7,653,435	1,036,741	26,695,691
セグメント利益	650,278	243,072	1,049,892	104,729	1,838,513
セグメント資産	7,348,189	456,906	4,428,095	3,936,752	16,169,944
その他の項目					
減価償却費	25,651	49,851	334,837	112,266	522,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,977	65,214	272,503	1,136,514	1,477,209

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,774,012	26,695,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,126,713	2,262,374
連結財務諸表の売上高	22,647,298	24,433,316

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,617,194	1,838,513
セグメント間の取引消去	10,856	1,500
全社費用(注)	908,208	1,006,820
連結財務諸表の営業利益	698,129	830,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,282,470	16,169,944
セグメント間の取引消去	1,389,573	2,237,587
全社資産(注)	7,890,027	8,583,340
連結財務諸表の資産合計	20,782,924	22,515,697

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	465,800	522,606	36,065	35,125	501,865	557,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,493,685	1,477,209	15,209	16,528	1,508,894	1,493,737

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社社屋の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	合計
3,126,133	1,457,448	139,134	4,722,716

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,704,256	商事部門・鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,401,236	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	合計
3,018,372	1,750,025	250,420	870,635	5,889,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,723,351	商事部門・鋳金加工品部門
ジヤトコ株式会社	2,695,389	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,315,462	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	530.03円	549.40円
1株当たり当期純利益金額	14.80円	17.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	331,596	402,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,596	402,568
普通株式の期中平均株式数(株)	22,407,437	22,407,168

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,879,739	12,313,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,053	2,801
(うち少数株主持分(千円))	(3,053)	(2,801)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,876,686	12,310,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,407,386	22,406,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	0.708	
1年以内に返済予定の長期借入金	111,557	309,334	3.541	
1年以内に返済予定のリース債務	28,021	21,911		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,185,344	1,093,946	2.364	平成27年4月～平成29年12月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	32,277	49,476		平成27年4月～平成32年5月
其他有利子負債				
合計	1,717,200	1,834,668		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,300	377,364	203,281	
リース債務	19,453	13,237	10,165	5,206

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,783,373	11,700,817	18,052,580	24,433,316
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	222,540	457,489	726,621	860,951
四半期(当期)純利益 (千円)	130,564	220,593	377,988	402,568
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.83	9.84	16.87	17.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.83	4.02	7.02	1.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,959	3,482,207
受取手形	4 1,691,442	1,661,649
売掛金	2 4,360,090	2 5,124,907
電子記録債権	191,748	241,414
商品及び製品	2,038,604	1,889,516
仕掛品	313,039	343,206
原材料及び貯蔵品	234,249	245,878
前払費用	28,004	29,384
未収入金	2 116,623	2 450,369
繰延税金資産	88,814	116,612
その他	55,658	2 14,109
貸倒引当金	3,100	4,748
流動資産合計	13,437,136	13,594,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 846,947	1 793,002
構築物	31,248	32,474
機械及び装置	1,055,791	966,173
車両運搬具	13,294	12,590
工具、器具及び備品	56,157	115,591
土地	1 998,073	1 998,073
リース資産	30,061	29,640
建設仮勘定	94,558	70,824
有形固定資産合計	3,126,133	3,018,372
無形固定資産		
ソフトウェア	5,763	17,492
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	27,365	38,347
無形固定資産合計	38,929	61,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,372	1,615,751
関係会社株式	936,536	1,760,986
関係会社出資金	171,382	171,382
長期貸付金	12,077	113,528
生命保険積立金	335,959	348,702
前払年金費用	-	74,330
繰延税金資産	62,259	-
その他	65,612	65,970
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	2,887,560	4,142,012
固定資産合計	6,052,624	7,222,025
資産合計	19,489,760	20,816,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 995,898	1,210,954
買掛金	1 4,544,061	1 4,789,320
短期借入金	360,000	360,000
リース債務	28,021	21,911
未払金	258,149	283,306
未払法人税等	83,938	345,014
未払消費税等	30,048	31,003
未払費用	52,587	59,708
預り金	12,934	12,933
賞与引当金	190,000	225,000
役員賞与引当金	40,000	45,000
設備関係支払手形	61,251	81,324
その他	61,650	-
流動負債合計	6,718,539	7,465,478
固定負債		
リース債務	32,277	49,476
退職給付引当金	521,079	539,543
役員退職慰労引当金	335,170	313,163
繰延税金負債	-	35,523
固定負債合計	888,527	937,706
負債合計	7,607,066	8,403,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	97,219	94,443
別途積立金	6,800,000	6,900,000
繰越利益剰余金	863,408	1,162,274
利益剰余金合計	8,222,839	8,618,929
自己株式	40,124	40,260
株主資本合計	11,501,170	11,897,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,899	516,223
繰延ヘッジ損益	6,624	-
評価・換算差額等合計	381,523	516,223
純資産合計	11,882,693	12,413,347
負債純資産合計	19,489,760	20,816,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	22,405,485	23,945,107
売上原価	19,261,637	20,372,399
売上総利益	3,143,848	3,572,708
販売費及び一般管理費	1 2,435,394	1 2,636,286
営業利益	708,454	936,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,591	28,524
その他	79,904	93,894
営業外収益合計	107,496	122,418
営業外費用		
支払利息	3,875	3,265
その他	-	610
営業外費用合計	3,875	3,876
経常利益	812,075	1,054,964
特別利益		
固定資産売却益	171	382
その他	4,135	9,361
特別利益合計	4,307	9,743
特別損失		
固定資産除売却損	4,548	4,878
投資有価証券評価損	190,520	-
その他	1,180	25
特別損失合計	196,249	4,904
税引前当期純利益	620,132	1,059,803
法人税、住民税及び事業税	284,135	460,123
法人税等調整額	4,131	1,924
法人税等合計	288,267	462,047
当期純利益	331,865	597,755

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	100,354	6,600,000	930,075	8,092,641
当期変動額								
剰余金の配当							201,667	201,667
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,134		3,134	-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
当期純利益							331,865	331,865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,134	200,000	66,667	130,198
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,100	11,370,996	210,853	23,710	187,142	11,558,138
当期変動額						
剰余金の配当		201,667				201,667
自己株式の取得	24	24				24
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		331,865				331,865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			164,046	30,335	194,381	194,381
当期変動額合計	24	130,174	164,046	30,335	194,381	324,555
当期末残高	40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839
当期変動額								
剰余金の配当							201,666	201,666
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					2,776		2,776	-
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							597,755	597,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,776	100,000	298,866	396,089
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,162,274	8,618,929

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693
当期変動額						
剰余金の配当		201,666				201,666
自己株式の取得	135	135				135
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		597,755				597,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,324	6,624	134,700	134,700
当期変動額合計	135	395,953	141,324	6,624	134,700	530,653
当期末残高	40,260	11,897,124	516,223	-	516,223	12,413,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	122,659千円	107,480千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	136,159千円	120,980千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社メタルワンに対する買入債務	3,996,121千円	4,101,873千円
(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	442,910千円	865,481千円
長期金銭債権		100,000千円
短期金銭債務	86,885千円	9,361千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社	1,366,866千円	1,377,346千円
モリテックスチールメキシコ株式会社		1,083,747千円
合計	1,366,866千円	2,461,094千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	308,040千円	
支払手形	22,966千円	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃保管料	549,426千円	593,776千円
役員報酬・給料手当	670,097千円	699,475千円
従業員賞与	64,664千円	81,721千円
賞与引当金繰入額	74,510千円	86,882千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	45,000千円
退職給付費用	40,377千円	43,809千円
役員退職慰労引当金繰入額	48,083千円	43,352千円
福利厚生費	179,381千円	180,664千円
賃借料及び使用料	82,136千円	82,403千円
減価償却費	48,082千円	54,319千円

おおよその割合

販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
子会社株式	936,536	1,760,986
計	936,536	1,760,986

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,979千円	4,375千円
賞与引当金	72,124千円	80,077千円
未払事業税	8,779千円	24,512千円
退職給付引当金	185,452千円	192,023千円
役員退職慰労引当金	120,757千円	111,453千円
投資有価証券評価損	20,301千円	20,301千円
減損損失	16,291千円	16,291千円
その他	14,941千円	20,499千円
繰延税金資産合計	442,625千円	469,534千円
評価性引当額	40,298千円	40,486千円
繰延税金資産合計	402,326千円	429,048千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,046千円	52,185千円
その他投資有価証券評価差額金	197,206千円	269,319千円
前払年金費用	- 千円	26,454千円
繰延税金負債合計	251,252千円	347,959千円
繰延税金資産の純額	151,073千円	81,088千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税等均等割額	1.9%	1.1%
役員賞与	2.4%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.7%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	43.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が7,765千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額7,765千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	846,947	9,750	2,830	60,864	793,002	2,695,433
構築物	31,248	4,905		3,679	32,474	174,046
機械及び装置	1,055,791	165,304	1,601	253,321	966,173	6,614,773
車両運搬具	13,294	6,319	120	6,903	12,590	94,040
工具、器具及び備品	56,157	138,145	441	78,269	115,591	6,131,097
土地	998,073				998,073	
リース資産	30,061	15,339		15,760	29,640	23,063
建設仮勘定	94,558	165,488	189,222		70,824	
有形固定資産計	3,126,133	505,254	194,216	418,798	3,018,372	15,732,454
無形固定資産						
ソフトウェア	5,763	15,368		3,639	17,492	6,268
電話加入権	5,800				5,800	
リース資産	27,365	25,824		14,841	38,347	17,122
無形固定資産計	38,929	41,192		18,481	61,640	23,391

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

工具、器具及び備金
品 型

60,390千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,740	4,748	3,100	13,388
賞与引当金	190,000	225,000	190,000	225,000
役員賞与引当金	40,000	45,000	40,000	45,000
役員退職慰労引当金	335,170	43,352	65,359	313,163

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第72期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第72期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第73期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第73期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第73期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書
平成25年6月27日近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝 田 潔
業務執行社員	公認会計士	公 江 正 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。